

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課	■担当係	成人保健係
■評価事業名称	がん対策基金活用事業		
■事業開始年度	平成17年度		
■評価事業コード	040200 - 258	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実	
	■施策	03 市民の健康づくりの推進	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称	がん対策基本法		
■関連計画の名称	第2次北上市健康づくりプラン		
■事業の目的と概要	がんの予防並びにがん患者の在宅生活及び在宅療養への支援のため。(1)介護用品並びに医療用品の購入又は借入れに対する助成、(2)患者及び家族の精神面及び生活面を支援するためのボランティア派遣、(3)患者の社会参加を促すための補正具の購入に対する助成、(4)がんの予防及び患者等の日常生活を支援する市民活動に対する補助、(5)がんに関する知識の普及のための市民講演会・研修会等の開催、(6)がん検診初年度受診対象者の検診料助成、(7)その他がんの予防及び患者の支援に必要と認められるもの。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	がん対策基金活用事業	北上市に住所を有するがん患者等	・緩和ケア用品購入借入費助成(3万/月から5万/一人に変更)・ボランティア派遣・補正具購入費助成・市民活動への助成・がん検診 受診料初年度免除・相談窓口設置・ハンドブック印刷 700冊・市民向け講演会開催	緩和ケア用品購入及び借入れ費助成4人(購入3人、7か月×1人) ボランティア登録30人 派遣0人 補正具購入費助成35人(乳房8人、頭髮27人うち両方申請2人) 相談件数12件 市民活動に対する補助2団体 ハンドブック700部印刷 がん検診初年度受診料免除521人 市民向け講演会156人参加 R1~実施要綱一部改正し緩和ケア用品3万/月から5万/人へ変更

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	1,408	2,439	1,708	1,579	
人件費	7,133	3,892	4,841	4,650	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	8,541	6,331	6,549	6,229	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	各種がん検診の初年度受診者数の合計	460人	602人	524人	521人	各種がん検診初年度受診者無料化は平成22年度から実施
02	補正具購入費用の助成を受けた人数	乳房4人 頭髪31人	乳房5人 頭髪61人	乳房6人 頭髪42人	乳房8人 頭髪27人	H22から乳房・頭髪補正具補助の目標人数を合わせた目標値(21までは乳房補正具補助)
03	補正具購入の助成額	960千円	1,836千円	1,284千円	935千円	補正具(乳房・頭髪補正具)購入費用の助成額
04	介護用品購入又は借入に対する助成を受けた人数	3人	2人	4人	4人	(21までは頭髪補正具補助)
05	介護用品購入等への助成額	47千円	29千	89千	106千円	介護用品及び医療用品の購入または借り入れ費用の助成額
06	各種がん検診初年度検診料への補助費	2,031千円	2,440千円	2,600千円	2,382千円	平成22年度から実施。平成27年度から、乳がん検診は国のクーポン事業を中止しがん対策基金活用事業のみの活用

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■ 目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

事業計画に沿い、概ね滞りなく実施できた。対象者が利用しやすいように実施要綱を一部改正し、整備した。

問題点・課題等

対象者が利用しやすいように実施要綱を一部改正したが、助成人数等でその効果を確認していく必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

社会情勢の変化に伴い、治療しながら社会生活を送る方や、在宅療養をされる方は増加していくと推測され、ニーズは高まっていくことが想定される。また、本事業は他市町村と比較し先進的な事業であるため、今後も継続していく必要があると考える。

■今後の方向性

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input type="radio"/> I. 拡充 | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input checked="" type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了 |
| <input type="radio"/> III. 縮小 | |